

第 7 1 期 連結計算書類

自 平成20年11月 1 日
至 平成21年10月31日

ゼネラルホールディングス株式会社

連結貸借対照表

(平成21年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,958,870	流 動 負 債	12,817,334
現金及び預金	3,325,136	支払手形及び買掛金	3,480,309
受取手形及び売掛金	6,642,532	短期借入金	6,098,743
たな卸資産	2,329,908	一年以内返済予定の長期借入金	1,041,000
たな卸不動産	297,468	未 払 金	845,156
繰延税金資産	167,728	未 払 費 用	404,664
未 収 入 金	511,870	未 払 法 人 税 等	302,084
短期貸付金	406,530	繰延税金負債	528
その他の流動資産	300,938	賞 与 引 当 金	253,152
貸倒引当金	23,241	役員賞与引当金	19,000
固 定 資 産	15,473,145	その他の流動負債	372,693
有形固定資産	13,565,574	固 定 負 債	7,326,539
建物及び構築物	5,855,036	長期借入金	6,437,000
機械装置及び運搬具	2,204,386	繰延税金負債	74,781
土地	5,338,247	退職給付引当金	645,777
建設仮勘定	7,840	その他の固定負債	168,980
その他の有形固定資産	160,064	負 債 合 計	20,143,874
無形固定資産	332,367	純資産の部	
特 許 権	38,993	株 主 資 本	9,565,619
商 標 権	10,661	資 本 金	301,000
実用新案権	567	資 本 剰 余 金	4,569,721
意 匠 権	1,358	利 益 剰 余 金	5,779,038
電話加入権	11,637	自 己 株 式	1,084,139
ソフトウェア	53,802	評価・換算差額等	260,566
借 地 権	7,616	その他有価証券評価差額金	1,934
のれん	207,730	為替換算調整勘定	258,632
投資その他の資産	1,575,204	少 数 株 主 持 分	16,910
投資有価証券	1,074,826	純 資 産 合 計	9,288,142
長期貸付金	6,116		
繰延税金資産	267,861	負 債、純資産合計	29,432,016
その他の投資	412,269		
貸倒引当金	112,039		
投資損失引当金	73,829		
資 産 合 計	29,432,016		

連 結 損 益 計 算 書

(平成20年11月1日から
平成21年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	22,292,281
売 上 原 価	17,826,879
売 上 総 利 益	4,465,401
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,528,145
営 業 利 益	937,256
営 業 外 収 益	240,172
受 取 利 息 ・ 配 当 金	66,261
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	26,048
負 の の れ ん 償 却 額	9,735
為 替 差 益	50,026
保 険 解 約 返 戻 金	20,835
収 入 社 宅 料	25,239
そ の 他	42,026
営 業 外 費 用	414,569
支 払 利 息	299,924
た な 卸 資 産 廃 棄 損	49,011
そ の 他	65,634
経 常 利 益	762,859
特 別 利 益	138,961
固 定 資 産 売 却 益	2,479
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,887
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49,850
関 係 会 社 清 算 益	60,150
そ の 他	23,593
特 別 損 失	738,939
固 定 資 産 廃 棄 損	5,734
固 定 資 産 売 却 損	161,102
減 損 損 失	134,552
投 資 有 価 証 券 売 却 損	53,008
投 資 有 価 証 券 評 価 損	91,951
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	73,829
事 業 再 編 費	145,613
そ の 他	73,146
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	162,881
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	516,010
法 人 税 等 調 整 額	545,535
少 数 株 主 損 失	6,049
当 期 純 利 益	198,456

連結株主資本等変動計算書

(平成20年11月1日から
平成21年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	5,028,307	4,766,403	8,050,614	1,233,826	16,611,499
当 期 変 動 額					
減 資	4,727,307	4,727,307	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	198,456	-	198,456
自己株式の取得	-	-	-	1,351,814	1,351,814
自己株式の処分	-	7,533,989	2,127,808	9,661,798	-
合 併	-	2,610,000	342,224	8,160,297	5,892,521
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	4,727,307	196,681	2,271,576	149,686	7,045,879
当 期 末 残 高	301,000	4,569,721	5,779,038	1,084,139	9,565,619

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	8,360	54,669	46,309	2,126	16,567,315
当 期 変 動 額					
減 資	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	198,456
自己株式の取得	-	-	-	-	1,351,814
自己株式の処分	-	-	-	-	-
合 併	-	-	-	-	5,892,521
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,294	203,963	214,257	19,036	233,294
当 期 変 動 額 合 計	10,294	203,963	214,257	19,036	7,279,173
当 期 末 残 高	1,934	258,632	260,566	16,910	9,288,142

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD.、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.、青島尖能办公用品有限公司、ゼネラルSRL、S I A T I SRL及び(株)マイツ・コーポレーション

主要な非連結子会社の名称

SC General Romania SRL

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結計算書類の項目に重要な影響を及ぼすものでないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

主要な持分法適用の関連会社の名称

E & G香港LTD.、E & Gエレクトロニック(シンセン)LTD.及びプレステージ・アセット・マネジメント証券(株)

持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

SC General Romania SRL

(持分法の適用範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ゼネラルファンデックス(株)及び(有)サン・プロパティ・トラストの決算日は8月31日、エコロテック(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTD.の決算日は9月30日、ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)、ゼネラル興産(株)、ゼネラルSRL、S I A T I SRL及び(有)Gキャピタルファンドの決算日は10月31日、青島尖能办公用品有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たり、青島尖能办公用品有限公司を除く前記14社については当該会社の決算日現在の計算書類を使用しております。青島尖能办公用品有限公司については、平成20年9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定してあります。)

時価のないもの……総平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については、主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価し、たな卸不動産については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価してあります。

なお、在外連結子会社は主に先入先出法による低価法で評価してあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用してあります。

なお、在外連結子会社は定額法を採用してあります。

ロ．無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によってあります。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行ってあります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

- ロ．退職給付引当金
 - 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。
 - なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。
- ハ．賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ニ．役員賞与引当金
 - 役員賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ホ．投資損失引当金
 - 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ．ヘッジ会計の方法
 - 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。
 - ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としております。
 - ハ．ヘッジ方針
 - 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針であります。
 - ニ．ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 重要な会計方針の変更
リース取引に関する会計基準等
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、当該変更に伴う資産及び損益に与える影響はありません。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

8. 表示方法の変更
前連結会計年度において、「未払金」は「その他の流動負債」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は、79,200千円であります。

連結貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産

現金及び預金	156,310千円
受取手形及び売掛金	6,312,910千円
たな卸不動産	297,468千円
建物及び構築物	4,559,751千円
機械装置及び運搬具	249,862千円
土地	3,926,435千円
その他（工具器具備品）	3,642千円
合計	15,506,382千円

上記担保に対応する債務

短期借入金	6,098,743千円
一年以内返済予定の長期借入金	1,041,000千円
長期借入金	6,437,000千円
合計	13,576,743千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 12,074,619千円

4. 有形固定資産の減損損失累計額 567,284千円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	27,934千円
支払手形	142,561千円

連結損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳

運賃荷造費	572,171千円
従業員給料及び賞与	1,028,460千円
賞与引当金繰入額	114,781千円
役員賞与引当金繰入額	19,000千円
貸倒引当金繰入額	8,230千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
164,826千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,042千円
土地	436千円

計 2,479千円

5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	1,374千円
機械装置及び運搬具	2,119千円
その他（工具器具備品等）	2,239千円
計	5,734千円

6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	103,392千円
機械装置及び運搬具	370千円
土地	40,144千円
その他	17,195千円
計	161,102千円

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	12,200株
	A種優先株式	200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年12月24日開催の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

A種優先株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	131,300千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	1,300,000.00円
(4) 基準日	平成21年10月31日
(5) 効力発生日	平成21年12月25日

1株当たり情報の注記

1. 1株当たり純資産額	669,160円 9銭
2. 1株当たり当期純損失	2,211円74銭

減損損失会計に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	用途	種類	場所
	事務用裁断機製造設備	土地	栃木県宇都宮市
	熱転写記録材製造設備	機械装置	青島尖能办公用品有限公司 中国山東省青島市
	賃貸用不動産	建物、土地	収益物件 大阪市鶴見区 収益物件 大阪府守口市 収益物件 大阪府岸和田市 収益物件 兵庫県西宮市

(経緯)

子会社(株)マイツ・コーポレーションは、事務用裁断機の製造・販売業を営んでおりますが、当該子会社が所有する工場敷地について、昨今の不動産市況の影響により時価が著しく低下し、当該資産グループの回収可能性を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を計上いたしました。

子会社ゼネラルテクノロジー(株)において、平成17年から展開しております昇華型熱転写記録材事業の事業譲渡が、平成19年12月3日に完了しましたことにより、事業計画が大きく変更いたしました。これにより、前連結会計年度において140,514千円の減損損失を計上いたしましたが、当連結会計年度において、さらに当該資産グループの回収可能性を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を計上いたしました。

子会社(有)Gキャピタルファンドが賃貸用不動産として所有している資産で、昨今の不動産事業の環境変化に伴い経営環境について回収可能性を著しく低下させる変化があったため、減損損失を計上いたしました。

(減損損失の金額)

	種類	金額(千円)
	土地	69,691
	合計	69,691
	機械装置及び運搬具	1,108
	合計	1,108
	建物及び構築物	40,073
	土地	23,679
	合計	63,752

(グルーピングの方法)

当該事務用裁断機の製造を行う設備を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

昇華型熱転写記録材事業を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

当該資産を保有する(有)Gキャピタルファンドは、不動産流動化を目的として設立された特別目的会社であり、当該不動産ファンドを一体として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

(回収可能価額の算定の方法等)

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価書に基づいて算定しております。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来の回収可能価額が見込めないため、全額減損しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価書に基づいて算定しております。

企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

1 . 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業 (当社)

商号	事業の内容
ゼネラル株式会社 (当該企業結合と同時にゼネラルホールディングス株式会社に商号変更)	子会社の事業活動の支配、管理

被結合企業 (親会社)

商号	事業の内容
株式会社ゼネラルホールディングス	ゼネラル株式会社の株式取得

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下における取引

(3) 結合後企業の名称

ゼネラルホールディングス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

親会社は、当社のマネジメント・バイ・アウトを目的として前事業年度 (平成20年9月4日から平成20年10月20日まで) 公開買付けを行いました。当社のマネジメント・バイ・アウトの一環としてゼネラル株式会社を存続会社とする吸収合併を実施いたしました。合併の効力発生日は平成21年5月1日であります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これによる損益への影響額は、ありません。